



連合愛知
 〒456-0002
 名古屋市熱田区金山町1丁目14-18
 ワークライフプラザにある4F
 TEL.052(684)0005(代表)
 FAX.052(684)0010
<https://www.rengo-aichi.or.jp>

日本労働組合総連合会愛知県連合会
 [連合愛知]

臨時号

連合愛知は第36回定期大会を10月28日(月)の14時より岡谷綱機名古屋公会堂大ホールにて開催します。今大会では「仲間の力を合わせ安心社会を築こう～働く人や地域の頼りになる存在へ～」をスローガンに、2024～2025年度活動方針の補強や予算などを審議決定します。
 事前討議に本かわら版をご活用いただきますようお願いいたします。

仲間の力を合わせ安心社会を築こう ～働く人や地域の頼りになる存在へ～

1. すべての働く仲間を「まもる」取り組み
2. 安心して暮らせる社会・職場を「創り出す」取り組み
3. 働く仲間を地域社会で「つなぐ」取り組み
4. 社会的発信力の強化と連合運動を支える取り組み
5. 組織・財政検討委員会答申への対応

第1号議案

2024～2025年度 活動方針補強(案)

活動の基調【補強】

◆取り巻く環境

世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化し、パレスチナ・ガザ地区を中心に中東全域への拡大が懸念されるほか、北朝鮮や台湾問題など東アジアにおける緊張も高まるなど、依然として平和や人権が脅かされている。2025年は第二次世界大戦の終結から80年の節目となる。

日本では、多くの国民が物価高で厳しい生活を余儀なくされている一方で、コロナ禍の終息による経済活動は本格化し、広い範囲の業種・職業で人手不足が生じている。また働く人への被害が深刻であり社会問題化するカスタマーハラスメントを含む、ハラスメント対策の強化が求められている。更には、歯止めがかからない人口減少・少子高齢化、貧困や格差の拡大が進み、「働くことを軸とする安心社会」の実現には、将来不安払しょくにもむけた抜本的な対策が必要である。加えて「令和6年能登半島地震」をはじめとする被災地・被災者に寄り添った支援の継続、南海トラフ地震巨大地震への備え、頻発する大規模災害への対策が急務である。

政治においては、山積する構造的な課題の解決に着手されないまま自民党派閥の裏金問題が明るみになり、自民党のみならず政治全体に対する国民の不信感が高まっている。こうした中、国のあり方・進路を委ねる衆議院選挙、来年7月には参議院選挙が控えている。

◆2025年度活動の補強

中間年度の大会で補強を行う2025年度活動方針は、前年度同様の活動の継続を基本におきつつ、継続する取り組みには創意工夫を、新しい取り組みには働く人や地域に共感されることを反映し、実行・実践にこだわり活動を推進する。あわせて、各種活動については、効率化や見直しなど必要な改善をはかっていく。

◇補強する具体的な活動

<すべての働く者を「まもる」取り組み>

- ・仲間づくり推進室を中心に、構成組織や地域協議会が計画した活動に基づき行動し、仲間を増やす取り組みを前進させる。
- ・仲間との連携では、構成組織への訪問活動等を通じて課題解決をはかる。
- ・地域課題の解決に向けて、全11地域協議会において新たな「地域に根差した顔の見える運動」を具体化し実行に移す。

<安心して暮らせる社会・職場を「創り出す」取り組み>

- ・国政選挙では、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力を最大化し、緊張感ある政治を取り戻すとともに、わたしたちの目指す社会の実現に向けて、推薦候補者全員の当選を目指し連合愛知一丸となって取り組む。
- ・ジェンダー平等推進計画「ACTION PLAN AICHI-IV フェーズ2」の達成に向けて取り組みを加速させるべく、スタート年度にあたり推進計画の周知・理解浸透に取り組む。
- ・2025春季生活闘争では、経済も賃金も物価も安定的に上昇するステージへの転換を確実なものとするため、中小企業の賃上げ環境の整備として、道半ばである労務費を含む価格転嫁の実現に向けて粘り強く進めていく。

<働く仲間を地域で「つなぐ」取り組み>

- ・連合愛知助け合い運動の充実として、児童養護施設を卒業して就職した子どもたちの継続支援を検討し順次実施していく。
- ・2つの「ここあファーム」の運営を軌道に乗せるとともに、地域行政やNPO、福祉団体との関係づくり、連携による活動を具体的に検討していく。

<社会的発信力の強化と連合運動を支える取り組み>

- ・連合愛知ホームページをリニューアルし、情報発信力の強化に努める。

<組織・財政検討委員会答申への対応>

- ・2026年1月からの中央会費制度への移行に向けて、(新)地方交付金への変更に伴う規約の見直しや財務・会計業務の確認を行うとともに、構成組織への周知をはかる。

具体的取り組み方針

1.すべての働く仲間を「まもる」取り組み

(1) 仲間を増やす取り組み

2025年度補強方針

①第8次組織拡大中期計画の実践

2024年度に実施した「仲間づくりトップ宣言」について各組織の実効性を確認し、連合愛知全体の更なる取り組み強化につなげる。また、経営者層や各種団体等と関係性をより強固にして、労働組合に対する理解促進に努める。

②労働相談センターの取り組み

年々増えている労働相談には丁寧寄り添うことはもちろん、課題の根本解決につながる様、労働組合の結成等についてホームページ等も活用しわかりやすく発信していく。

①第8次組織拡大中期計画の実践

すべての働く仲間をまもるため、「健全な集团的労使関係の構築」を目指した組合結成の気運を高めていく。具体的な活動は、「第8次組織拡大中期計画」に対する単年度の推進計画を策定し、PDCAサイクルを回しながら実践する。「構成組織」「連合愛知」「地協」は連携・協力し、それぞれの役割を果たす。

現状の取り組みを大きく前進させるため、「仲間づくり推進室」を設置し、推進体制を強化する。

※仲間づくり目標

2024年度 (Brisk期間2年目)	8,500名以上
2025年度 (Best期間)	8,500名以上

②労働相談センターの取り組み

「悩んでいる、困っている」労働者の相談に寄り添い、働く者の課題を吸い上げていく。相談の中で労働組合を立ち上げることが有効な案件については面談に繋げ、解決の手法として継続・実施していく。

また、年3回の「全国一斉集中労働相談ホットライン」は本部の取り組みに連動し取り組んでいく。

愛知県の外国人労働者からの相談については、外国人労働者がわかりやすく頼りやすい体制を検討していく。

(2) 仲間との連携

2025年度補強方針

①構成組織との連携

2024年度の活動で見えてきた課題解決に向け構成組織を訪問し、意見交換を行いながら取り組みにおける理解促進に努める。

②地協体制・活動の強化

地域の活性化や課題の解決に向け、全地協において新たな「地域に根ざした顔の見える運動」を実践する。

③労働運動を担う人材の育成

(次世代リーダーの育成) (新任組合役員向けセミナーの提供) (政策実現塾の開催)

2024年度の活動を振り返りブラッシュアップする。また、学んだことを活かし連合愛知や構成組織で活躍できる人材育成を行う。

①構成組織との連携

構成組織との双方向コミュニケーションの促進に努めるため、きめ細やかな訪問活動や意見交換を行い各種活動への理解をはかる。執行委員非選出構成組織については、担当局長を継続配置して連携を強化していく。

②地協体制・活動の強化

「地域に根ざした顔の見える運動」として、本部方針に掲げる②連合組織内の連携を強化するための活動、①地域で働くすべての仲間を支えるための活動、③各地域の特色を生かした活動を推進する。また、地協活動の活性化に向けて、「地協代表者会議」「地協三役意見交換会」などを実施する。

市町村社会福祉協議会との防災・ボランティア活動等に関する連携を進めるとともに、商工会と全地協との連携はかかれるよう取り組む。

地協活動の推進体制強化に向けて、地協規模を踏まえた専従者の配置について検討を進める。

③労働運動を担う人材の育成

(次世代リーダーの育成)

CNG委員会を通じて、男女平等参画社会の実現および次世代リーダーの育成をはかる。若年層の組合員が、取り巻く諸課題について主体的に考え行動し、労働運動をけん引する力を身につけることができる活動に取り組む。

(新任組合役員向けセミナーの提供)

組合役員として労使交渉に必要な基礎知識を学ぶ場としてセミナーを提供する。

(政策実現塾の開催)

政治活動を強力に推進できる組合役員の育成にむけて、構成組織の政治担当三役などリーダーを対象とした「政策実現塾」を開講する。また、地域協議会に対し、労働組合が政治に取り組む意義や各種取り組みについて理解を図るための研修ツールを提供する。

④東海ブロックとの連携

連合東海ブロック連絡会の代表幹事県として、連合中央執行委員会などに出席し意見反映に努めるとともに、連合の重要課題を地方から推進するため、東海ブロック内での連携をはかる。

2.安心して暮らせる社会・職場を「創り出す」取り組み

(1) 政策実現に向けた取り組み

2025年度補強方針

③政治参画意識および投票率の向上

暮らしの相談活動は、各種器材を活用し、利用促進のため組織内の周知を強化する。

④各種選挙への取り組み

来年7月執行の第27回参議院議員選挙をはじめとする各級選挙について、推薦候補者全員の当選を目指す。

①政策要望書の策定と行政・自治体への要請

2年に1度となる「連合愛知政策指針」の改定を行うとともに、愛知県と愛知労働局へ提出する「2024～2025年政策要望書」を策定する。策定にあたっては、政策委員会を軸に新政あいちとの連携をはかりながらすすめるとともに、全地域協議会において「地域政策推進フォーラム」を開催し、組合員や地域の声を集約する。策定した政策要望書は、「政策要望年間サイクル」にもとづき、行政との各種懇談会を開催し、要望項目に対する施策内容や予算反映状況を確認していく。また、実現した政策についてはチラシを作成し、構成組織へ周知していく。

②政策推進議員および政党・新政あいち・首長との連携

「働くことを軸とする安心社会」のための政策実現にむけて、国会議員団や新政あいちとの連携強化をはかる。また、地協および地協政策推進議員と連携し、各自治体首長に対し、政策懇談会や意見交換などを通じて、政策実現の働きかけを行う。

③政治参画意識および投票率の向上

連合が取り組む政治活動の重要性を訴求し、組合役員・組合員の政治参画意識の向上に取り組むため、政治研修会や国政研修会、県議会傍聴会を開催する。政策推進議員を通じて地域の困りごとを解決する「暮らしの相談活動」を展開する。

また、投票率向上に向け行政への働きかけを継続するとともに、投票の重要性の理解や棄権防止の取り組み等を強化する。

④各種選挙への取り組み

今年度実施される各級選挙において、連合愛知推薦候補者の当選にむけ、構成組織・地協が一体となって取り組む。組織内議員および擁立構成組織間の情報交換や交流を行う「組織内議員連絡会」を開催し、連携を強化する。

また、連合愛知の選挙活動を強化するため、地域協議会にブロック制を導入し、地協間の連携により総合力を最大限に発揮できる体制の構築をはかる。政治活動だけでなく政策制度要求を行う上で重要な基礎データ（在住者数調査）についてその精度をあげていく。

(2) 多様性が尊重される職場・社会の実現

2025年度補強方針

②労働組合におけるジェンダー平等参画の取り組み

2024年11月からスタートする「ACTION PLAN AICHI-IV」フェーズ2について、チラシの配布や学習会を開催し理解浸透をはかる。とりわけ、女性役員選出が未達成の組織に対し選出に向け、結果を求めていく。

①多様性が尊重される職場・社会の取り組み

あらゆるハラスメントの根絶および安心して働き続けられる両立支援制度の拡充や職場環境の改善などに取り組むとともに、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などに関わらず、誰もが多様性を認め、やりがいをもって働くことができる職場・社会の実現をめざす。

②労働組合におけるジェンダー平等参画の取り組み

本部方針にあるジェンダー主流化およびジェンダー平等参画推進計画「ACTION PLAN AICHI-IV」をさらに推進するため、ジェンダー平等推進委員会を常任執行委員会メンバーで構成し、実効性を高めていく。

三役を含めた女性組合役員の選出など構成組織・地協に対する理解を求めるとともに、推進計画のこれまでの成果と課題について中間総括を行い次年度以降の取り組みにつなげる。また、女性役員のエンパワーメント向上や女性役員同士のネットワークづくりのため、意見交換会を開催する。

(3) 春季生活闘争・最低賃金の取り組み

2025年度補強方針

①春季生活闘争の取り組み

中小労組において持続的な賃上げができるよう、適正取引・価格転嫁の実現に向けて、行政や経済団体と連携した取り組みを進める。あわせて、賃上げ獲得にむけた中小労組への交渉支援の方法を見直していく。

②最低賃金の取り組み

特定（産業別）最低賃金の金額改正に向けて、すべての組合で協定締結を進めるとともに、締結金額を上げるよう働きかけを強化する。

①春季生活闘争の取り組み

中小共闘センターを設置し中小労組の取り組み支援に向けた情報共有をはかる。また、学習会などを行い各組合の交渉に活かしていく。さらには、経営者団体に対し、春季生活闘争における労使の主張や働き方に関わる課題の共有などの働きかけを行うとともに、「適正取引・価格転嫁」の実現に向けて連携をはかる。

また、春季生活闘争期の気運を高め、広く社会に発信するため「春季生活闘争総決起集会」を開催する。

あわせて、構成組織の協力のもと要求・回答状況について組織内にタイムリーに発信するとともに、適宜プレスリリースを行い愛知県内の末組織労働者を含むすべての労働者の賃上げへ波及させる。

②最低賃金の取り組み

地域別最低賃金については、すべての労働者のセーフティネット強化のため最大限の引き上げに向けて取り組む。特定（産業別）最低賃金については、その産業に携わる働く者の賃金向上を目的に、産業の優位性を維持・確保できるよう当該の構成組織と連携して取り組みを展開する。

改正された金額については、関係団体と連携し、愛知県内に周知する。

(4) ディーセント・ワーク実現に向けた取り組み

労働条件改善や社会的セーフティネット機能の強化、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け、春季生活闘争や各種団

体との意見交換など年間を通じて取り組みを推進する。また、構成組織に対し労働関係法の適正運用や労働組合としての対応について、機関会議やHP等で周知をはかる。

3.働く仲間を地域社会で「つなぐ」取り組み

(1) 地域社会貢献活動の推進

2025年度補強方針

① 連合愛知助け合い運動・世界寺子屋運動の取り組み

児童養護施設の子どもたちに対する継続支援は、施設を卒業した後も相談できるような関係を作るための取り組みを始める。

② フードバンク活動の推進・ここあファームの取り組み

2つの「ここあファーム」を軌道に乗せる。特に「ここあファームHazu」においては、農作物の収穫を増やしフードバンクへ提供する。

① 連合愛知助け合い運動・世界寺子屋運動の取り組み

愛知県内の福祉施設や子ども食堂等、地域で支え合う事業を支援するため、「連合愛知助け合い運動」募金活動を継続展開し、募金目標額（組合員1人あたり100円以上）の達成をめざして取り組む。また、新たに児童養護施設等を卒業した児童に対する継続支援について検討を進める。

新興国の識字率向上の一助として、書き損じはがきや各種金券を集約する世界寺子屋運動「書き損じはがきキャンペーン」に継続して取り組む。

両取り組みについては、全ての構成組織が参画するように働きかける。

「組織・財政運営に関する諮問事項への答申」を受け、地域社会貢献を目的とする基金を新設し、新たにに取り組む活動を検討する。

② フードバンク活動の推進・ここあファームの取り組み

フードドライブの取り組みは、メーデーの期間にあわせて継続して取り組む。また、全ての構成組織が参画するように働きかける。

「ここあファーム」の活動は、フードバンクへの農作物の提供や障がい者の就労支援、子どもたちの食育につながる農業体験イベントの開催に引き続き取り組む。

また、この取り組みを充実させるため、三河地方での「ここあファーム」設立を検討する。

③ 大学寄付講座による労働教育の推進

大学生に向けて、働くことやワークルール、労働組合の役割などに関する知識付与の場として、愛知県立大学にて「寄付講座」を開講し、構成組織および関係団体の協力を得ながら全15講座を実施する。

(2) 愛知県中央メーデーの開催

2025年度補強方針

愛知県中央メーデーは2025年5月に開催する。

社会にアピールすることを目的に2024年4月に開催する。

家族が楽しめるフェスティバルの盛り上げをはかるため、構成組織が一体となってメーデーに参画する。

(3) 文化・レク事業の推進

2025年度補強方針

家族参加型レクリエーションとして、2024年11月にミュージカル「バケモノの子」の貸切公演を開催する。また、「連合愛知クラシックコンサート」を2025年10月に開催する。

地域文化の振興と、クラシックに触れる機会を提供するため名古屋フィルハーモニー交響楽団による「連合愛知クラシックコンサート」を2024年10月に行う。また、家族参加型レクリエーションでは連合愛知を身近に感じてもらえる新しいレク事業についても検討を行う。

(4) 大規模災害への備え・災害ボランティアの取り組み

発生が予測されている「南海トラフ巨大地震」や、頻発する風水害などの自然災害に備え、愛知県や愛知県社会福祉協議会などの関係組織、また連合東海ブロックと連携強化するとともに、防災マニュアルや備蓄品、防災用品を常に整備していく。

また、地協において発災時に災害ボランティアセンターを運営する、市町村社会福祉協議会との連携を進めていく。災害ボランティアについては、連合本部や東海ブロック等の要請にもとづき対応する。

(5) 平和活動・人権運動・国際連帯の推進

① 平和運動の取り組み

連合が取り組む平和4行動（沖縄・広島・長崎・根室）に参加し、平和の尊さを学ぶとともに、「原爆パネル展」を開催し、戦争や核兵器の恐ろしさを発信する。

② 人権運動の取り組み

部落解放愛知県共闘会議の活動に参画し、あらゆる差別をなくし人権を守るため、研修会など継続的に参加する。

③ 国際連帯の取り組み

労働文化交流協定にもとづき中国江蘇省総工会との交流をはじめ、国際関係団体と連携した取り組みを推進する。

4.社会的発信力の強化と連合運動を支える取り組み

(1) 連合運動を広める効果的な取り組み（連合アクションを含む）

2025年度補強方針

ホームページをリニューアルし、SNSとの連動やすべての働く人向けのコンテンツを充実し、発信力の強化に努めていく。かわら版については、写真中心に編集し詳細はホームページへ誘導することにより一層の情報発信ツールとする。

ソーシャルメディアを使った広報活動に軸足を置き、SNSでの各種活動を発信する取り組みを継続する。あわせて、ホームページの内容を見直し、SNSと連動させることで発信力強化に努める。また、かわら版についてはより効果的な情報発信ツールとなるよう見直しを行う。

連合運動の周知を目的に、地協と連携し、同一日での街頭宣伝行動を実施する。

(2) 社会対話の推進

社会や労働に関する様々な課題を解決へと導くために、経済団体やNPOなどと、社会対話を通じた相互理解、課題解決に積極的に取り組んでいく。

(3) 各種団体との連携

① 事業団体との連携

労働者福祉の充実につなげるために、愛知労福協、東海労金、こくみん共済coopおよび福祉基金協会と情報を共有する等、連携をはかる。

② 安全衛生センター、シニアクラブとの連携

(安全衛生センター)

すべての働く人々の安全と心身の健康をめざし、安全衛生センターと連携し取り組みを進める。また、組合専従役職員の労働保険適正加入についても周知していく。

(シニアクラブ)

高齢者が健康で安心して暮らせる社会の実現に向けて、要請行動の支援を行うとともに、学習会や各種会議、定期総会などの企画・運営をサポートする。

③ 自主福祉活動の推進

すべての労働組合役職員が安心して活動に従事できるよう、愛知県労働組合役員共済制度の周知に努める。

5. 組織・財政検討委員会答申への対応

「組織・財政運営に関する諮問事項への答申」の具体化を進める。また、剰余金の有効活用については、執行状況がわかるよう会計を明確にする。

【答申内容】

- (1) 産別還付金の取り扱いと専従者の雇用条件
- (2) 剰余金の有効活用
- (3) 地域協議会における小選挙区区割りの見直しへの対応および活動強化に向けた組織体制のあり方
- (4) 連合運動の推進体制の強化

第2号議案					2025年度 特別会計(政策活動資金会計)予算(案)	
収入の部 (単位:円)						
科	目	予算額	比率(%)	摘	要	
交	付	金	12,705,000	37.64	組織人員比例分、一律分	
雑	収	入	1,000	0.00	受取利息等	
前	期	繰	越	金	21,047,316	62.36
合	計		33,753,316	100.00		
支出の部 (単位:円)						
科	目	予算額	比率(%)	摘	要	
広	報	費	6,320,000	18.72	街宣グッズ等	
広	報	費	(0	0.00	
広	報	費	(9,855,000	29.20	政策実現総決起集会、政策研究集会等
雑	費		50,000	0.15	資料整理、振込手数料等	
次	期	繰	越	金	17,528,316	51.93
合	計		33,753,316	100.00		

2025年度 特別会計(組織支援基金会計)予算(案)												
収入の部 (単位:円)												
科	目	予算額	比率(%)	摘	要							
一	般	会	計	繰	入	収	入	0	0.00			
雑	収	入		10,000	0.01	受取利息等						
前	期	繰	越	金	113,605,414	99.99						
合	計		113,615,414	100.00								
支出の部 (単位:円)												
科	目	予算額	比率(%)	摘	要							
会	議	室	使	用	料	6,000,000	5.28					
旅	費	(定	期	大	会	・	総	会)	3,700,000	3.26
旅	費	(セ	ミ	ナ	ー)		1,200,000	1.06		
研	修	費		1,000,000	0.88	有償セミナー受講料						
イ	ベ	ン	ト	費		10,139,000	8.92	ミュージカル貸切公演				
雑	費		300,000	0.26								
次	期	繰	越	金	91,276,414	80.34						
合	計		113,615,414	100.00								

2025年度 特別会計(社会貢献基金会計)予算(案)										
収入の部 (単位:円)										
科	目	予算額	比率(%)	摘	要					
一	般	会	計	繰	入	収	入	0	0.00	
雑	収	入		5,000	0.01	受取利息等				
前	期	繰	越	金	58,038,360	99.99				
合	計		58,043,360	100.00						
支出の部 (単位:円)										
科	目	予算額	比率(%)	摘	要					
イ	ベ	ン	ト	費		1,630,000	2.81	ここあファーム津島(児童養護施設の子どもたち向け)、ここあファームHazu・愛母連フードドライブ		
委	託	費		3,300,000	5.69	ここあファームHazu運営費				
雑	費		300,000	0.52						
次	期	繰	越	金	52,813,360	90.99				
合	計		58,043,360	100.00						

第2号議案

2025年度 一般会計予算(案)

収入の部				
科	目	予算額	比率(%)	摘要
会費		548,162,770	68.80	連合愛知会費
交付金		43,164,000	5.42	地方交付金、地協強化助成金、オルガナイザー交付金
雑収入		11,950,000	1.50	連合労働相談センター-中日本運営費・受取利息等
固定資産等見返正味財産取崩収入		2,960,713	0.37	減価償却費相当額
前期繰越金		190,513,976	23.91	前年度決算剰余金より繰り入れ
合計		796,751,459	100.00	
支出の部				
科	目	予算額	比率(%)	摘要
人件費		253,770,000	31.85	
賃金		224,410,000	28.17	産別還付金、月例賃金、一時金、行動費
法定福利費		15,570,000	1.95	社会保険料事業主負担分、労働保険料、事業主保険料
通勤交通費		11,190,000	1.40	専従従業員、地協専従従業員交通費
厚生費		2,600,000	0.33	健康診断 その他
委託費		38,500,000	4.83	
労働相談センター		7,250,000	0.91	労働相談センター業務委託費
安全衛生センター		14,712,000	1.85	安全衛生センター業務委託費
その他委託費		16,538,000	2.08	公認会計士、社労士、顧問弁護士、連合労働相談センター-中日本業務委託費
事務所費		26,800,000	3.36	
事務所使用料		12,640,000	1.59	会館使用に伴う費用
施設維持費		14,160,000	1.78	会館共益費・駐車場代・コピーチャージ料等
総務費		38,720,000	4.86	
事務用品費		1,300,000	0.16	コピー用紙、封筒、文具事務用品費用
車両関係費		11,880,000	1.49	自動車リース料、修理・点検費用
OA関係費		14,430,000	1.81	OA機器リース料、サイト管理・システム保守費用、ZOOM等各種ライセンス費用、点検修理費用等
通信費		5,160,000	0.65	電話、ファクシミリ、郵便・宅配便費用、Wi-Fi関係費用等
資料費		530,000	0.07	参考図書、新聞購読費用
印刷費		20,000	0.00	年賀状費用
渉外費		5,000,000	0.63	慶弔関係、渉外費用
手数料		100,000	0.01	振込費用
雑費		300,000	0.04	茶葉、救急用品、清掃用品費用
旅費		9,000,000	1.13	
一般旅費		9,000,000	1.13	一般旅費
会議費		20,100,000	2.52	
大会費		6,000,000	0.75	大会関係費用
常任執行委員会費		1,900,000	0.24	常任執行委員会(持出含む)費用
執行委員会費		5,200,000	0.65	執行委員会(持出含む)費用
諸会議費		7,000,000	0.88	各局会議室利用料、会議諸費用
部門活動費		57,030,000	7.16	
総務・財政関係費		7,380,000	0.93	総務全般、総務委員会、県との労働問題懇話会、労働審判員関係
仲間づくり支援関係費		12,620,000	1.58	仲間づくり支援委員会、実践研修会、組織拡大支援金組合つくりキャンペーン関係
組織関係費		2,930,000	0.37	構成組織関係、部門連絡関係
政治関係費		1,670,000	0.21	政策実現塾、政策懇談関係
広報・教育関係費		11,120,000	1.40	広報紙、メディア広報、街宣行動、寄付講座関係
労働条件関係費		1,480,000	0.19	中小労働条件委員会、最低賃金関係、経営者団体関係
政策関係費		2,240,000	0.28	政策委員会、地域政策推進フォーラム、政策要望、労働政策関係
社会運動関係費		12,570,000	1.58	社会運動委員会、クラシックコンサート、レクリエーション、ここあファーム関係
国際関係費		300,000	0.04	国際関係
ジェンダー平等・多様性推進関係費		4,720,000	0.59	アクションプラン推進、シニアクラブ関係
地域組織関係費		145,530,000	18.27	
地協交付金		97,560,000	12.24	地協交付金
専従者交付金		43,200,000	5.42	地協専従者交付金
会議・諸活動費		4,770,000	0.60	地協代表者会議、事務局長会議、地協職員研修会
運動行事費		37,040,000	4.65	
春季生活闘争関係費		6,920,000	0.87	総決起集会、連合白書等
メーデー関係費		19,410,000	2.44	中央メーデー諸費用、地協メーデー交付金
運動費		10,710,000	1.34	平和行動、助け合い運動
団体負担金		8,440,000	1.06	
労働協		5,100,000	0.64	
東海ブロック		800,000	0.10	
勤労者スポーツフェスティバル		600,000	0.08	愛知県主催の勤労者スポーツ
ハートフルセンター		500,000	0.06	勤労者およびその家族の福利厚生サービスをサポート
社会運動家顕彰委員会		380,000	0.05	社会運動貢献者を顕彰する会
世界人権宣言愛知県実行委員会		200,000	0.03	人種差別撤廃に取り組む団体
名古屋フィルハーモニー交響楽団		200,000	0.03	愛知県を中心としたオーケストラ
部落解放愛知県共闘会議		120,000	0.02	部落解放に取り組む労働組合を中心とした団体
中部生産性本部		100,000	0.01	
名古屋NGOセンター		100,000	0.01	貧困・紛争・環境破壊等社会問題解決に取り組むNPOの支援団体
セカンドハーベスト名古屋		100,000	0.01	フードバンク活動に取り組むNPO 2021年度～
労働協会		50,000	0.01	就労の支援および勤労者の働く環境の改善に寄与する団体
産業雇用安定センター		50,000	0.01	
東三河フードバンク		50,000	0.01	フードバンク活動に取り組むNPO 2022年度～
日本高齢・退職者団体連合		40,000	0.01	
レスキューストックヤード		30,000	0.00	災害被災地のボランティア活動に取り組むNPO
ピースあいち		20,000	0.00	平和・反戦運動など平和関連資料館を運営
特別会計繰入支出		50,000,000	6.28	
財政強化基金会計繰入支出		50,000,000	6.28	
固定資産購入支出		0	0.00	
減価償却費		2,960,713	0.37	什器備品:シュレッダー、アンプ、放送設備ソフトウェア:IT集約システム ※定額法による償却
予備費		108,860,746	13.66	
合計		796,751,459	100.00	

自2024年9月1日 至2025年8月31日